

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等

		平成15年度 中間連結会計期間	平成14年度
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
連結経常収益	百万円	1,760,835	3,506,386
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	165,508	515,749
連結中間純利益	百万円	143,492	
連結当期純損失	百万円		465,359
連結純資産額	百万円	2,745,476	2,424,074
連結総資産額	百万円	100,725,500	104,607,449
1株当たり純資産額	円	165,291.87	106,577.05
1株当たり中間純利益	円	24,993.09	
1株当たり当期純損失	円		84,324.98
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	15,608.81	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		
連結自己資本比率 (第一基準)	%	10.94	10.10
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,753,848	5,443,200
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,711,298	4,623,917
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	77,465	43,919
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	2,934,143	
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円		2,900,991
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	43,813 [11,554]	42,996 [11,621]

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 「1株当たり中間純利益」、「1株当たり当期純損失」、「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表(1株当たり情報)」に記載しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成14年度は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 4 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当社は第一基準を適用しております。

(2) 提出会社の当中間会計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等

回次		第 2 期中	第 1 期
決算年月		平成15年 9 月	平成15年 3 月
営業収益	百万円	7,146	131,519
経常利益	百万円	5,035	119,634
中間純利益	百万円	4,829	
当期純利益	百万円		124,738
資本金	百万円	1,247,650	1,247,650
発行済株式総数	株	普通株式5,796,010 優先株式1,132,099	普通株式5,796,000 優先株式1,132,100
純資産額	百万円	3,127,494	3,156,086
総資産額	百万円	3,357,722	3,413,529
1株当たり中間配当額	円	普通株式 第一種優先株式 第二種優先株式 第三種優先株式 第1回第四種優先株式 第2回第四種優先株式 第3回第四種優先株式 第4回第四種優先株式 第5回第四種優先株式 第6回第四種優先株式 第7回第四種優先株式 第8回第四種優先株式 第9回第四種優先株式 第10回第四種優先株式 第11回第四種優先株式 第12回第四種優先株式 第13回第四種優先株式	
1株当たり配当額	円		普通株式 3,000 第一種優先株式 10,500 第二種優先株式 28,500 第三種優先株式 13,700 第1回第四種優先株式 19,500 第2回第四種優先株式 19,500 第3回第四種優先株式 19,500 第4回第四種優先株式 19,500 第5回第四種優先株式 19,500 第6回第四種優先株式 19,500 第7回第四種優先株式 19,500 第8回第四種優先株式 19,500 第9回第四種優先株式 19,500 第10回第四種優先株式 19,500 第11回第四種優先株式 19,500 第12回第四種優先株式 19,500 第13回第四種優先株式 3,750
自己資本比率	%	93.14	92.46
従業員数	人	98	94

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

(銀行業)

国内で預金業務、貸出業務等を行う株式会社関西さわやか銀行を当社の連結子会社といたしました。

(その他事業)

エスエムビーシーファイナンス株式会社、株式会社三井ファイナンスサービス及びさくらファイナンスサービス株式会社は、平成15年4月1日にエスエムビーシーファイナンス株式会社を存続会社として合併し、S M B Cファイナンスサービス株式会社に商号を変更いたしました。

また、明光ナショナル証券株式会社とさくらフレンド証券株式会社は、平成15年4月1日に明光ナショナル証券株式会社を存続会社として合併し、S M B Cフレンド証券株式会社に商号を変更いたしました。

3 【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、当社の関係会社に該当しないこととなった会社のうち主要なものは次のとおりであります。

株式会社三井ファイナンスサービス
 さくらファイナンスサービス株式会社
 さくらフレンド証券株式会社

(2) 当中間連結会計期間において、新たに当社の関係会社となった会社のうち主要なものは次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 株式会社 関西さわやか銀行	大阪市西区	32,083	銀行業	80 (80)					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

(平成15年9月30日現在)

	銀行業	リース業	その他事業	合計
従業員数(人) [外、平均臨時 従業員数]	23,971 [7,791]	1,785 [9]	18,057 [3,754]	43,813 [11,554]

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員12,710人を含んでおりません。

(2) 当社の従業員数

(平成15年9月30日現在)

従業員数(人)	98
---------	----

(注) 1 当社従業員は全員、株式会社三井住友銀行からの出向者であります。

2 当社には従業員組合はありません。労使間において特記すべき事項はありません。